令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	73,061	人
平成２７年国調	76,020	人
増減率	-3.9	%
面積	215.53	km²
人口密度	339	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	71,817 人	70,508 人
令 4. 1. 1	72,680 人	71,547 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,387	2,807
	7.5	8.1
第２次	9,253	10,382
	29.1	30.1
第３次	20,148	21,331
	63.4	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	2058 石岡市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,909,554	26.7	9,447,606	50.5
地方譲与税	436,128	1.2	436,128	2.3
利子割交付金	3,005	0.0	3,005	0.0
配当割交付金	43,711	0.1	43,711	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,628	0.1	34,628	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,749,948	4.7	1,749,948	9.4
ゴルフ場利用税交付金	70,284	0.2	70,284	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	466	0.0	466	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	40,507	0.1	40,507	0.2
法人事業税交付金	153,521	0.4	153,521	0.8
地方特例交付金等	61,933	0.2	61,933	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	57,522	0.2	57,522	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,411	0.0	4,411	0.0
地方交付税	7,084,102	19.1	6,583,971	35.2
内訳 普通交付税	6,583,971	17.8	6,583,971	35.2
特別交付税	499,533	1.3	－	－
震災復興特別交付税	598	0.0	－	－
（一般財源計）	19,587,787	52.8	18,625,708	99.6
交通安全対策特別交付金	8,834	0.0	8,834	0.0
分担金・負担金	144,924	0.4	－	－
使用料	190,185	0.5	42,639	0.2
手数料	42,348	0.1	－	－
国庫支出金	8,749,525	23.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,336,132	6.3	－	－
財産収入	11,392	0.0	6,787	0.0
寄附金	156,398	0.4	－	－
繰入金	572,824	1.5	－	－
繰越金	1,973,366	5.3	－	－
諸収入	527,832	1.4	21,307	0.1
地方債	2,791,200	7.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	364,100	1.0	－	－
歳入合計	37,092,747	100.0	18,705,275	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,436,244	95.2	145,468
法定普通税	9,436,244	95.2	145,468
市町村民税	4,060,500	41.0	145,468
内訳 個人均等割	132,931	1.3	－
所得割	3,316,459	33.5	－
法人均等割	236,582	2.4	39,197
法人税割	374,528	3.8	106,271
固定資産税	4,526,588	45.7	－
うち純固定資産税	4,515,601	45.6	－
軽自動車税	255,721	2.6	－
市町村たばこ税	593,435	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	473,310	4.8	－
法定目的税	473,310	4.8	－
内訳 入湯税	11,362	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	461,948	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,909,554	100.0	145,468

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	○		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	37,092,747	34,793,245
歳出総額	34,353,225	32,819,879
歳入歳出差引	2,739,522	1,973,366
翌年度に繰越すべき財源	279,424	563,653
実質収支	2,460,098	1,409,713
単年度収支	1,050,385	353,667
積立金	133	562,153
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,050,518	915,820

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	584	1,738,568	2,977
うち消防職員	135	403,785	2,991
うち技能労務員	12	37,596	3,133
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	584	1,738,568	2,977
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.06	8,800
副市区町村長	1	29.11.06	7,000
教育長	1	29.11.06	6,600
議会議長	1	17.10.01	4,390
議会副議長	1	17.10.01	4,010
議会議員	20	17.10.01	3,820

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,144,178	15.0	4,766,838	4,760,809	25.0
うち職員給	3,233,790	9.4	2,942,500	－	－
扶助費	7,792,411	22.7	2,135,193	2,045,645	10.7
公債費	2,885,423	8.4	2,819,192	2,819,192	14.8
内訳 元利償還金 元金	2,783,675	8.1	2,717,444	2,717,444	14.3
利子	101,748	0.3	101,748	101,748	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,822,012	46.1	9,721,223	9,625,646	50.5
物件費	4,750,564	13.8	3,696,477	3,345,573	17.5
維持補修費	260,947	0.8	249,930	249,930	1.3
補助費等	4,149,680	12.1	3,317,577	2,090,576	11.0
うち一部事務組合負担金	731,816	2.1	475,906	364,459	1.9
繰出金	2,815,765	8.2	2,301,187	2,204,688	11.6
積立金	1,199,864	3.5	1,197,643	－	－
投資・出資金・貸付金	35,416	0.1	13,416	11,416	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,318,977	15.5	680,431		
うち人件費	111,848	0.3	111,848		
内訳 普通建設事業費	5,318,977	15.5	680,431		
うち補助	1,129,346	3.3	57,284		
うち単独	1,343,758	3.9	607,367		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,353,225	100.0	21,177,884		

経常経費充当一般財源等計 17,527,829 千円

経常収支比率 91.9 %（93.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,911,249 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	240,468	0.7	－	240,467
総務費	3,385,040	9.9	131,543	2,898,859
民生費	13,074,729	38.1	402,573	6,040,744
衛生費	2,288,754	6.7	45,447	1,467,619
労働費	704	0.0	－	704
農林水産業費	945,941	2.8	56,756	734,876
商工費	699,790	2.0	24,218	645,819
土木費	5,936,750	17.3	4,122,589	1,998,746
消防費	1,368,370	4.0	158,475	1,241,520
教育費	3,527,256	10.3	377,376	3,089,338
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,885,423	8.4	－	2,819,192
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,353,225	100.0	5,318,977	21,177,884

繰出金

合計	4,272,672	
下水道	1,358,236	
上水道	98,671	
介護サービス	6,508	
工業用水道	－	
国民健康保険	631,751	
その他	2,177,506	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	117,975
再差引収支	91,965
加入世帯数（世帯）	10,298
被保険者数（人）	16,066
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	304

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	9,323,564	8,924,514
基準財政需要額	15,907,535	15,666,756
標準税収入額等	11,722,130	11,204,629
標準財政規模	18,670,222	19,246,349
財政力指数	0.59	0.60
実質収支比率（％）	13.2	7.3
公債費負担比率（％）	11.8	11.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	7.1
将来負担比率（％）	2.0	15.2
積立金現在高 財調	3,388,725	3,388,592
減債	971,444	1,319,570
特定目的	6,879,231	5,885,809
地方債現在高	29,796,961	29,789,436
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,164,667	10,601,970
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925

徴収率（％）	令和４年度	令和３年度
合計	98.8 96.4	98.9 96.6
市町村民税	98.8 97.0	98.9 97.2
純固定資産税	98.7 95.5	98.9 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）